

平成26年度 決算報告書

自: 平成 26 年 4 月 1 日

至: 平成 27 年 3 月 31 日

社会福祉法人 人と緑の大地

資金収支計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	737,835,000	736,526,486	1,308,514	
	老人福祉事業収入	47,361,000	47,774,918	△413,918	
	経常経費寄附金収入	190,000	210,000	△20,000	
	受取利息配当金収入	103,000	104,359	△1,359	
	その他の収入	1,604,000	1,542,473	61,527	
	事業活動収入計(1)	787,093,000	786,158,236	934,764	
	支出				
	人件費支出	511,819,000	506,682,106	5,136,894	
	事業費支出	138,851,000	135,901,100	2,949,900	
事務費支出	94,338,000	92,612,742	1,725,258		
利用者負担軽減額	186,000	184,293	1,707		
支払利息支出	9,005,000	8,998,465	6,535		
その他の支出	688,000	609,572	78,428		
事業活動支出計(2)	754,887,000	744,988,278	9,898,722		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,206,000	41,169,958	△8,963,958		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	144,000,000	144,000,000		
	設備資金借入金収入	300,000,000	300,000,000		
	固定資産売却収入		104,000	△104,000	
	施設整備等収入計(4)	444,000,000	444,104,000	△104,000	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	41,141,000	41,138,000	3,000		
固定資産取得支出	452,497,000	451,838,632	658,368		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,416,000	1,411,200	4,800		
施設整備等支出計(5)	495,054,000	494,387,832	666,168		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△51,054,000	△50,283,832	△770,168		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	28,046,000	28,043,565	2,435	
	事業区分間繰入金収入	21,897,000	10,000,000	11,897,000	
	その他の活動収入計(7)	49,943,000	38,043,565	11,899,435	
	支出				
	積立資産支出	27,002,000	27,000,000	2,000	
	事業区分間繰入金支出	21,897,000	10,000,000	11,897,000	
	その他の活動支出計(8)	48,899,000	37,000,000	11,899,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,044,000	1,043,565	435		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,804,000	△8,070,309	△9,733,691		
前期末支払資金残高(12)	183,653,000	183,648,120	4,880		
当期末支払資金残高(11)+(12)	165,849,000	175,577,811	△9,728,811		

事業活動計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス	収 介護保険事業収益	736,526,486	732,066,147	4,460,339	
	益 老人福祉事業収益	47,774,918	48,054,327	△279,409	
	経常経費寄附金収益	210,000	370,000	△160,000	
	サービス活動収益計(1)	784,511,404	780,490,474	4,020,930	
活 動 増 減 の 部	費 人件費	511,637,106	493,256,528	18,380,578	
	事業費	135,903,648	118,421,572	17,482,076	
	事務費	92,620,344	91,478,140	1,142,204	
	利用者負担軽減額	184,293	157,096	27,197	
	減価償却費(サービス)	90,823,473	87,384,606	3,438,867	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(サービス)	△33,155,083	△33,348,926	193,843	
		サービス活動費用計(2)	798,013,781	757,349,016	40,664,765
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△13,502,377	23,141,458	△36,643,835	
サ ー ビ ス 活 動 外	収 受取利息配当金収益	104,359	59,195	45,164	
	益 その他のサービス活動外収益	1,542,473	1,981,752	△439,279	
		サービス活動外収益計(4)	1,646,832	2,040,947	△394,115
増 減 の 部	費 支払利息	8,998,465	8,929,619	68,846	
	その他のサービス活動外費用	609,572	635,985	△26,413	
		サービス活動外費用計(5)	9,608,037	9,565,604	42,433
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△7,961,205	△7,524,657	△436,548	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,463,582	15,616,801	△37,080,383	
特 別 増 減 の 部	収 施設整備等補助金収益	144,000,000		144,000,000	
	益 固定資産売却益	93,849	480,803	△386,954	
	事業区分間繰入金収益	10,000,000		10,000,000	
		特別収益計(8)	154,093,849	480,803	153,613,046
	費 固定資産売却損・処分損	1	647,584	△647,583	
	国庫補助金等特別積立金積立額(特別)	140,476,562		140,476,562	
	事業区分間繰入金費用	10,000,000		10,000,000	
その他の特別損失		24,909,601	△24,909,601		
	特別費用計(9)	150,476,563	25,557,185	124,919,378	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,617,286	△25,076,382	28,693,668	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,846,296	△9,459,581	△8,386,715	
繰 越		前期繰越活動増減差額(12)	146,343,468	147,759,817	△1,416,349
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	128,497,172	138,300,236	△9,803,064
	基本金取崩額(14)				
活 動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)	28,043,565	32,043,232	△3,999,667	
	その他の積立金積立額(16)	27,000,000	24,000,000	3,000,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	129,540,737	146,343,468	△16,802,731

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のもの－移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

変更なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
平成18年3月31日以前に採用された常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職金共済制度に加入している。
- (2) 確定拠出年金制度
平成18年4月1日以降に採用された常勤職員について、確定拠出年金企業型年金制度規約により加入している。
- (3) 新潟県民間社会福祉職員積立金制度
全常勤職員について、新潟県社会福祉協議会の実施する積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア すずらんの園拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホームすずらんの園」
 - 「短期入所事業すずらんの園」
 - 「デイサービスセンターすずらんの園」
 - 「ヘルパーステーションすずらんの園」
 - 「居宅介護支援事業所すずらんの園」
 - 「グループホームすずらんの園」
 - 「グループホームデイサービスすずらんの園」
 - イ ケアハウス拠点（社会福祉事業）
 - 「ケアハウスすずらんの園」
 - ウ 古志乃里拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム古志乃里」
 - 「短期入所事業古志乃里」
 - 「見附市地域包括支援センター南」

財務諸表に対する注記

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	130,388,530			130,388,530
建物（基本）	1,551,769,408	401,349,145	68,905,873	1,884,212,680
定期預金（基本）	1,000,000			1,000,000
合計	1,683,157,938	401,349,145	68,905,873	2,015,601,210

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本）	130,388,530 円
建物（基本）	1,884,212,680 円
計	2,014,601,210 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	903,908,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	41,138,000 円
計	945,046,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産	2,799,357,260	778,834,283	2,020,522,977
合計	2,799,357,260	778,834,283	2,020,522,977

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	410,002,220		410,002,220
合計	410,002,220		410,002,220

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

財務諸表に対する注記

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査結果報告書

平成27年5月15日

社会福祉法人 人と緑の大地
理事長 笹原 進一 様

社会福祉法第40条及び関係法令に基づき実施した平成26年度監査結果について次のとおり報告します。

監事 平井良朋 

監事 遠藤清一 

監査日時	平成27年5月15日(金) 17:00より
監査場所	すずらんの園 ヘルパーステーション
監査実施内容	・ 平成26年度会計執行状況及び法人・施設運営状況
監査結果	意見等 事業報告書、決算報告書、決算付属明細表並びに財産目録は、適正であった。